



やすひさの瓦版 (第89号)

2011年10月21日

自由民主党愛媛県第一選挙区支部長
衆議院議員 塩崎 恭久
〒790-0003 松山市三番町4-7-19
TEL089(941)4843 FAX089(941)4894

HP <http://www.y-shiozaki.or.jp>

E-mail shiozaki@y-shiozaki.or.jp

国民軽視の「官高民低」を正す 「真の保守主義」で日本再生

続く「官高民低」の民主党政治

政権交代から2年余り。9月初には早くも3人目の首相が登場しました。鳩山、菅内閣の目に余る政権運営に代わり、期待をされてスタートした野田政権。しかし小沢グループとの党内宥和など政権内の「内向き論理」を優先させる一方、「官僚との関係修復」に力点を置くなど、「安全運転」に終始、一体日本をどこに導こうとしているのか、さっぱり分かりません。また、「政治主導」とは真逆の「官僚主導」も益々跋扈しています。

直ぐにでも廃止すべき朝霞などの公務員宿舍制度や、自民党時代よりも公然と行われる「天下り」のような官僚優遇を続ける一方、ヨーロッパ発の世界恐慌の懸念、大震災、電力問題、超円高、産業空洞化など危機的状況が深刻化する経済を直視せず、安易な復興増税に突き進もうとしています。「被災者中心、政府主導」であるべき原発事故賠償は、「被災者無視、東電ペース」になっています。

野田政治の本質はとどのつまり、霞ヶ関の論理を守り、国民には負担のツケを安易に回す「官僚に手厚く、国民には厳しい」、いわゆる「官高民低」政治なのです。

日本復活へ、真の保守主義の議連発足

大震災前の日本は、既に沢山の課題を背負っていました。グローバル化下での産業競争力低下、少子高齢化による社会保障負担増、財政

ポジションの悪化、そして所得格差の拡大と生活水準の低下です。さらに東日本大震災、大津波が課題を大きくしました。

日本の国際的プレゼンスは低下する一方で、昨今の尖閣諸島、竹島、北方領土、日本周辺の空域などで続く領海、領空侵犯事例をみるにつけ、いよいよ日本はしっかりしないとイケない、との思いを深めています。

強い日本を復活させるには、小手先の改革ではなく、確固たる「ビジョン」と「哲学」の下で、国家を根本から直さねばならない、との思いを共通にする超党派の同志が集まり、議連を立ち上げ、私が会長に就任致しました。「日本を根っこから変える保守の会」です。

私たちは、確かな資本主義に基づく成長に資する経済政策と、日米同盟を基盤とし、アジア太平洋の友好国と緊密な連携をし、自主防衛力の充実を図る安全保障政策を、真の保守政治の基本に置くべきと考えます。もちろん、不必要な負担を安易な増税を通じて増やすことはせず、努力する人が報われる、結果平等ではなく機会平等、かつ弱者に優しい社会を再構築します。

「官高民低」の現状から、「民高官低」にしなければなりません。私が主導して成立した、原発事故調査委を国会に置く法案を、与野党を超えて実施に移しつつある努力も、民主主義を国民の手に取り戻し、日本を変える大きな一歩です。

危機感を持って、強い日本の復活に向け、一層頑張ります。



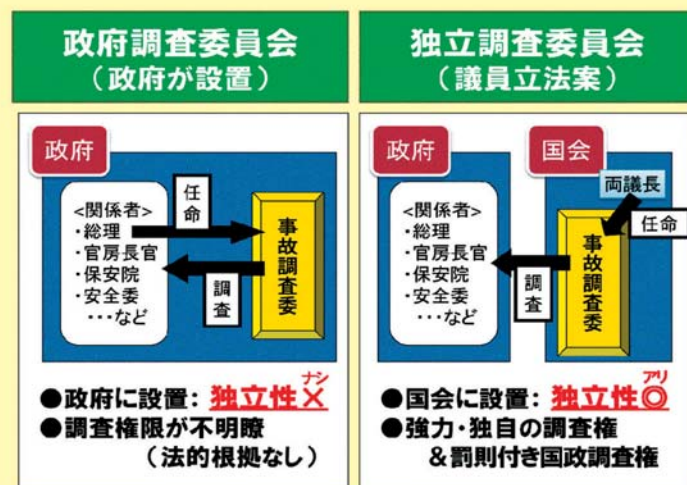
超党派による「日本を根っこから変える保守の会」の設立総会を開催し、正式に会長に就任する。真の保守主義に基づき、新たな確固たるヴィジョンと哲学の下、国のあり方を根本から変えていきたい。(8/31・衆議院議員会館)



4月から主張し続けてきた原発事故調査委員会法案を、自民党・公明党・たちあがれ日本の野党三党で共同提出した後の記者会見。後に民主党も賛成に回り、全会一致で法案は成立した。(8/9・衆議院)

憲政史上初の国会事故調査機関設置！

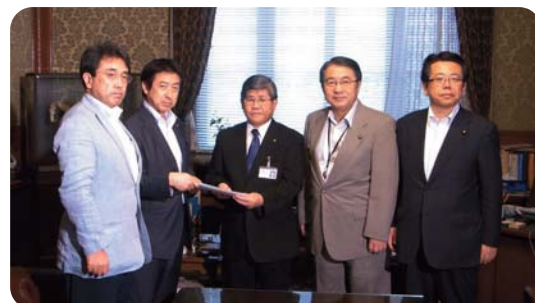
～政府の失敗は国会が究明～



原子力事故調査委員会法案に関する公明党との打ち合わせ。「国政調査権の考え方は」「国会の意思をどう反映させるか」など、鋭く、かつ本質的な意見が多数出される。のちに、公明党との法案共同提案に至る。(6/29・衆議院議員会館)



民主党政調の「原子力事故影響対策 PT」に、法案の説明に伺う。アメリカの事故調査の事例等にもとても詳しい議員もおられ、建設的な意見交換が行われる。しかし党としての了承は、民主党内の決定システム等も障害となり、難航する。(7/1・衆議院議員会館)



独立事故調査委員会を国会に置く法案を衆議院に提出。(8/9・衆議院事務総長室)

有史以来最悪、とも言われる福島原発事故。その直接的原因や背景となった法体系、組織、人事を含めた諸制度、政策など、立法府（国会）が行政府（政府）を聖域なく科学的、客観的にチェックし、真相解明しなければなりません。

政府の規制、監督の失敗による原発事故悪化の真の実態解明のためには、独立した調査委員会を、政府内ではなく国会に置く必要があります。真相解明と、日本のみならず世界の原発政策の再構築に向けての改革ができるよう、法案の代表提案者として、4月から半年にわたって努力してきました。

8月9日、まずは自民党、公明党、たちあがれ日本の三党共同提案で、「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案」を提出。民主党との協議の末、臨時国会最終日の9月30日に成立しました。



「暮らしの対話」ミニ集会は、地元の皆様のご意見を聞く貴重な機会。原発問題や義援金の支給、電力不足などの震災関連の話や社会保障や消費税の問題など、様々な分野の意見を頂戴する。(7/10・松山)



松山まつりに今年も参加。今年は沿道の子どもたちに水風船を手渡す。(8/13・松山)

国会で、菅、野田両総理を正す！

2011年9月26日

衆議院予算委員会の焦点・ポイント

「官高民低」、すなわち霞ヶ関官僚の利益を守るために、国民に安易に負担をつけ回す民主党政権の本質は、野田内閣になって更に悪化している事を明らかにしました。①朝霞公務員宿舎、②公務員制度改革、③原発事故賠償及び電力料金、④事故調査委員会、⑤原発政策のブレ、⑥原子力安全庁創設、をテーマに追及しました。



野田総理に対し、「官高民低」の象徴である朝霞宿舎の建設再開問題を強く追及。国民全員が復興に総力を挙げている時であり、宿舎建設財源を被災地に回すべきだと強く主張。(9/26・衆議院予算委)



予算委員会で、真相究明に及び腰の菅総理に対し、国会事故調査委員会法案の趣旨を説明し、早期成立を訴える。(5/16・衆議院予算委)

2011年7月6日

衆議院予算委員会の焦点・ポイント

当時、全国民が注目していた玄海原子力発電所の再開について質問。6月18日に海江田大臣より出された「原発安全宣言」について、総理に正すと、総理は突然全原発のストレステストを新たに行うことを表明。安全宣言、原発再稼働要請を、既に3週間も前に出しているにもかかわらず、迷走ぶりが明らかになった。

伊方原発を抱える愛媛にとっても、看過できない重要な問題。今すぐに、暫定的な安全基準の確立を、と強く政府に申し入れました。

議員外交で 国益の増大へ



モンゴル・エルベグドルジ大統領と並んでモンゴル馬に乗る。日・モンゴル関係強化、両国の発展という使命を共有する。(8/21・モンゴル)→



←タイのタクシン元首相が来日、安倍元総理とともに朝食会。父に引き継ぎ、自民党日本タイ友好議員連盟の会長に就任。両国の友好関係強化と発展に努めたい。(8/23・都内)

ふるさとの声を国政に届け、日本再生！



釣島で「塩崎やすひさと明日を語る会」を開催。皆さんと大いに語らい、様々なご意見と宿題を頂く。わざわざ探っていただいた名物の珍味「タコの子(卵)」に感激。(9/11・松山)



恒例のボウリング大会「やすひさカップ」を開催！私たち夫婦もゲームに参加。(9/25・松山)

愛媛の想いを被災地に！

4月19日、花巻空港から、まず宮城県気仙沼に向かう。ピースウィンズ・ジャパンの方の先導も得ながら、各避難所に愛媛の食品や消耗品等を直

接届ける。一面がれきと化した地域もあり、その被害の大きさに声を失う。



みぞれ交じりの雨の中、町が完全に消えてしまった南三陸町の元の繁華街に立つ。(4/19・宮城県南三陸町)



いよかん、デコポン、せとか、ポンジュース、煮干し、タルト、など、愛媛の元気の出る食べ物を避難所にお届け。(4/19・宮城県南三陸町立歌津中学校)



被災し、命からがら助かった方々のお話を聞く。一日でも早く生活再建ができるよう、力を尽くしたい。(4/20・宮城県石巻市釜地区)

『きっずニア松山2011』・・・子どもたちと未来を語る

7月24日、松山市小中学校PTA 連合会主催の「きっずニア松山2011」が開かれる。松山市内の小・中学生の職業体験を支援するこのイベントには、なんと5,000人の応募が殺到し、そこから1,000人に絞っての開催。私は、政治家ブースの

講師として、政治家の仕事や国会の仕組みについての授業を行う。子どもたちには「脱原発」や「消費税増税」のテーマなどでディベートしてもらおうが、国会議員顔負けの熱のこもった議論が！



冒頭私から行った解説授業の様子。とても熱心に聞き入ってくれる子どもたち。



予算委を想定し、総理、関係大臣、与野党に分かれて「脱原発?」「消費税増税?」で激論。



閉会式で講師代表として挨拶。子どもたちが、多くを学べたイベントとなったことを願う。

日米同盟強化により難局を乗り越える

5月と9月の2回、米国ワシントンDCを訪れる。5月には国防大学の国家戦略研究所(INSS)にて「危機管理セミナー」に参加するとともに、シンクタンクのスティムソンセンターにおけるシンポジウム「東日本大震災後の日米同盟」に参加、基

調講演を行う。9月には、シンポジウム「第一回東京・ワシントン対話—3.11後の日米同盟」に参加。シーラ・スミス外交問題評議会シニアフェロー、マイケル・グリーンCSIS上級アドバイザーらと公開パネルディスカッション。



FRBバーナンキ議長と震災後の日本経済や米国経済の情勢等について議論。(5/3・米国FRB)



アーミテージ元国務副長官もコメントーターとして参加してくれた「3.11後の日米同盟」シンポジウムで基調講演。(5/6・スティムソンセンター)



シンポジウム「第一回東京・ワシントン対話—3.11後の日米同盟」に参加。3.11以後の日米同盟のあり方について自論を述べる。(9/7・米国ワシントン)